

第 19 期

計 算 書 類

(会社法第435条第2項に基づく計算書類)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東北エネルギーサービス株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,226,778	流 動 負 債	633,436
現金及び預金	912,619	買掛金	179,973
売掛金	197,310	未払金	1,896
完成工事未収入金	861	未払費用	9,344
棚卸資産	14,397	リース債務	365,233
前払費用	3,807	未払法人税等	29,974
未収入金	0	預り金	11,864
未収消費税等	97,775	前受収益	35,148
その他流動資産	5		
固 定 資 産	3,577,631	固 定 負 債	2,866,804
有 形 固 定 資 産	3,567,938	役員退職慰労引当金	13,130
建物附属設備	402,404	リース債務	2,801,324
構築物	1,624	長期預り金	2,012
機械及び装置	406,328	資産除去債務	50,337
工具・器具及び備品	23,595		
リース資産	2,733,548		
建設仮勘定	437		
無 形 固 定 資 産	6,373	負 債 合 計	3,500,240
ソフトウェア	6,181	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	192	株 主 資 本	1,304,170
投資その他の資産	3,320	資 本 金	745,000
繰延税金資産	2,835	資本剰余金	445,000
その他投資等	484	資本準備金	445,000
		利益剰余金	114,170
		その他利益剰余金	114,170
		繰越利益剰余金	114,170
		純 資 産 合 計	1,304,170
資 産 合 計	4,804,410	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,804,410

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,794,080
売 上 原 価		1,434,095
売 上 総 利 益		359,985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		173,876
営 業 利 益		186,108
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	443	
雑 収 入	1	444
営 業 外 費 用		
リ ー ス 支 払 利 息	93,499	
雑 支 出	1,488	94,988
経 常 利 益		91,565
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	11,499	11,499
税 引 前 当 期 純 利 益		103,064
法人税，住民税及び事業税	36,684	
法人税等調整額	△1,398	35,286
当 期 純 利 益		67,778

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	745,000	445,000	79,449	1,269,449	1,269,449
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 33,057	△ 33,057	△ 33,057
当期純利益	-	-	67,778	67,778	67,778
当期変動額合計	-	-	34,720	34,720	34,720
当期末残高	745,000	445,000	114,170	1,304,170	1,304,170

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース契約締結日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

c. 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,365,177 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

63,866 千円

短期金銭債務

6,994 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高

380,848 千円

営業費用

109,545 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 38,800株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,057	852	平成30年3月31日	平成30年6月22日

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、瞬低対策機能付蓄電池、営業用発電設備他がある。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金に限定し、投機的な取引は行わない。

また、資金調達については、主に設備受託サービス事業における設備投資計画に基づき、当社の親会社である東北電力㈱の子会社「TDGビジネスサポート㈱」が運営するグループファイナンスから借入れる方針である。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

リース債務（長期・短期）は、ESCO事業等のサービスを行うための設備をリースにより取得したものであり、リース期間は決算日後、最長で15年間である。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業部ならびに総務企画部が、取引相手ごとに期日および残高を管理している。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金は、金利の変動リスクを回避するため全て固定利率としている。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

総務企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、運転資金として月平均経常支出額を保有している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合に合理的に算定した価額を含んでいる。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
① 現金及び預金	912,619	912,619	-
② リース債務	(3,166,558)	(3,460,818)	(294,260)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② リース債務

公表レート（スワップレート）およびスプレッドにより、元本と支払利息の合計額をリース期間年数別に割引算定する方法によっている。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却限度超過額	1,748	千円
未払事業税	2,608	千円
資産除去債務	15,393	千円
その他	4,241	千円
繰延税金資産小計	23,992	千円
評価性引当額	△18,296	千円
繰延税金資産合計	5,695	千円
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額	2,860	千円
繰延税金負債合計	2,860	千円
繰延税金資産の純額	2,835	千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	東北電力(株)	被所有 直接 100%	イグゼクティブ・ソリューション サービスに関する受 託業務(注1)	受託料の受取	374,888	売掛金	61,039

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の条件については、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めていない。また、期末残高には、消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社の子会社	東日本興業(株)	なし	特高受変電設備 のリース (注1)	リース債務の返済	32,311	リース債務(短期)	38,105
				リース支払利息の支払	16,099	リース債務(長期)	308,468
				リース資産の取得	100,703		
	(株)ユアテック	なし	設備工事の発注 (注2)	請負金の支払	885,033	工事未払金	-
	TDGビルサービス(株)	なし	資金の預け入れ (注3)	預け金の償還 利息の受取	300,000 438	預け金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 特高受変電設備のリースについては、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注2) 設備工事の発注については、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注3) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して決定している。

(注4) リース債務を除き、取引金額および期末残高には、消費税等を含めていない。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 33,612円64銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,746円87銭

11. 資産除去債務に関する注記

当社は、蓄熱委託契約において、契約期間満了時の設備撤去義務に関し資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.756%を採用している。

なお、当事業年度における資産除去債務の残高推移は次の通り。

期首残高	49,468	千円
時の経過による調整額	868	千円
期末残高	50,337	千円